

北陸新幹線の早期全線開業の実現に向けた共同アピール

金沢・富山・福井・京都・神戸・大津・大阪の7商工会議所は、北陸地方と関西圏との経済交流を推進するため、会議所会頭による「北陸・関西連携会議」を設置し、ビジネス交流や事業相互参加を積み重ねている。

こうした相互交流をさらに進めていくうえで、両地域の時間距離を大幅に短縮する北陸新幹線への期待は極めて大きく、今般、全区間のルートが確定したことで、早期全線開業を求める機運が一段と高まってきた。

また、南海トラフ地震、首都直下型地震が近い将来発生するといわれているなか、首都圏と関西圏を結ぶリダンダンシーの整備は喫緊の課題であり、国土強靱化の観点からも北陸新幹線の優先的な整備が求められる。

しかしながら、現在想定されている2046年度完成（敦賀～大阪までのルート選定のための国土交通省による試算で前提とされた工期）は、あまりにも遅く、北陸新幹線の開業効果が低減するとともに、東京一極集中が長期にわたり進むことが懸念される。

北陸新幹線の効果を最大限に生かすには、2022年度末までに金沢～敦賀間の開業を確実に実現するとともに、リニア中央新幹線やなにわ筋線の開通、うめきた（梅田北ヤード）の整備など各種プロジェクトに先行して、全線開業させることが必要である。ここに、7商工会議所の総意として、以下の通りアピールを決議する。

記

1. 早期全線開業の実現

2035-2040年には、関西の生産年齢人口が1000万人を割るとの推計があるなか、北陸新幹線全線開業による効果を早期に実現し、北陸地方と関西圏の経済交流を拡大していく必要がある。そのためには、2022年度の敦賀開業を待たず、敦賀以西の工事に着工し、リニア中央新幹線やなにわ筋線に先行して、2030年度を目標に全線開業を実現すること。

2. 財源確保および着工に向けた環境整備

早期全線開業を実現するために必要な財源を措置すること。また、早期着工に向け、速やかにルートの詳細を固め、環境アセスメントや自治体の同意など着工に必要な環境整備を進めること。

平成29年5月30日

北陸・関西連携会議

金沢商工会議所	会頭	安宅	建樹
富山商工会議所	会頭	高木	繁雄
福井商工会議所	会頭	川田	達男
京都商工会議所	会頭	立石	義雄
神戸商工会議所	会頭	家次	恒
大津商工会議所	会頭	大道	良夫
大阪商工会議所	会頭	尾崎	裕